



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL <http://jholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6455)4278
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	65	14.4	△146	-	△146	-	△163	-
2022年12月期第2四半期	57	6.2	△60	-	△61	-	△63	-

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △163百万円 (-%) 2022年12月期第2四半期 △63百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△25.05	-
2022年12月期第2四半期	△14.56	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	471	416	82.7
2022年12月期	515	479	87.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 390百万円 2022年12月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

現時点では業績に与える未確定な要素が多く、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	6,728,500株	2022年12月期	6,318,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	20株	2022年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	6,515,276株	2022年12月期2Q	4,389,309株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、燃料価格及び原材料価格の高騰、円安傾向等も継続しており、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
 - ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
 - ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」
 - ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」
 - ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」
- の5つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高65,778千円（前年同期比14.4%増）、営業損失146,829千円（前年同期は60,106千円の営業損失）、経常損失146,888千円（前年同期は61,333千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失163,211千円（前年同期は63,892千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

兵庫県のつかしん店及び神奈川県東山田店では、天候不順等により、特に週末のフットサルイベントが中止を余儀なくされたことから、減収減益となりました。

その結果、売上高は53,815千円（前年同期比3.1%減）、営業利益は14,282千円（前年同期比20.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当第2四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は4,270千円（前年同期は4,010円の営業損失）となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、デジタル・マーケティング業務としての動画広告営業を継続したものの、売上高は計上されず（前年同期は2,000千円の売上高）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は6,713千円（前年同期は4,133千円の営業損失）となりました。

(太陽光事業)

太陽光事業に関しましては、2020年10月1日より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売・仲介事業を開始しました。当第2四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、営業損失は6,349千円（前年同期は4,775千円の営業損失）となりました。

(環境ソリューション事業)

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日付けで安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは新規事業として「環境ソリューション事業」を開始することといたしました。当第2四半期連結累計期間においては、2023年3月17日より産業廃棄物の受入を開始したことにより売上高は11,963千円となり、一方で開業準備費用及びのれん償却額の負担があるため、営業損失は69,758千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は471,499千円となり、前連結会計年度末に比べ44,168千円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が9,670千円増加、のれんが53,432千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は55,478千円となり、前連結会計年度末に比べ19,143千円増加いたしました。その主な要因は、訴訟損失引当金が20,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は416,021千円となり、前連結会計年度末に比べ63,311千円減少し、自己資本比率は82.7%となりました。その要因は、新株予約権の権利行使により資本金が50,699千円、資本準備金が50,699千円増加したこと、2023年5月31日付で減資の効力が発生し資本金が261,852千円及び資本準備金が78,220千円それぞれ減少し、利益剰余金が339,323千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が163,211千円減少したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況の分析>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ598千円増加し、125,289千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は100,936千円（前年同四半期は61,966千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失162,274千円に減価償却費3,231千円、のれん償却額53,432千円を加味した上で、訴訟損失引当金の増加20,000千円、売上債権の増加9,670千円があったことによるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は1,941千円（前年同四半期は132千円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出2,323千円、投資有価証券の清算による収入4,314千円があったことによるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は99,593千円（前年同四半期は39,825千円の収入）となりました。主な要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入99,900千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点では業績に与える未確定な要素が多く、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,690	125,289
売掛金	5,269	14,940
未収入金	212,945	212,945
前渡金	1,837	5,060
前払費用	3,846	4,008
未収還付法人税等	14,667	14,416
未収消費税等	16,823	14,409
その他	702	15
貸倒引当金	△212,976	△213,034
流動資産合計	167,806	178,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,414	35,478
機械装置及び運搬具(純額)	453	432
その他(純額)	245	293
有形固定資産合計	37,113	36,204
無形固定資産		
のれん	293,880	240,447
無形固定資産合計	293,880	240,447
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,843	16,485
その他	24	310
投資その他の資産合計	16,867	16,796
固定資産合計	347,861	293,448
資産合計	515,668	471,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	12,217	12,192
未払法人税等	8,081	3,295
未払消費税等	297	2,413
未払費用	10,269	9,385
預り金	1,332	3,369
前受金	417	569
訴訟損失引当金	—	20,000
その他	833	617
流動負債合計	33,449	51,842
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	2,735	3,485
固定負債合計	2,885	3,635
負債合計	36,335	55,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,852	150,699
資本剰余金	456,109	429,338
利益剰余金	△366,004	△189,892
自己株式	△24	△24
株主資本合計	451,933	390,120
新株予約権	27,400	25,901
純資産合計	479,333	416,021
負債純資産合計	515,668	471,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	57,512	65,778
売上原価	34,490	35,458
売上総利益	23,021	30,319
販売費及び一般管理費	83,127	177,149
営業損失(△)	△60,106	△146,829
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
受取手数料	9	—
還付加算金	6	3
差入保証金回収益	—	10
その他	3	0
営業外収益合計	18	13
営業外費用		
支払利息	—	73
支払手数料	1,245	—
営業外費用合計	1,245	73
経常損失(△)	△61,333	△146,888
特別利益		
投資有価証券清算益	—	4,314
受取和解金	—	300
特別利益合計	—	4,614
特別損失		
減損損失	125	—
訴訟損失引当金繰入額	—	20,000
特別損失合計	125	20,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,458	△162,274
法人税、住民税及び事業税	2,434	937
法人税等合計	2,434	937
四半期純損失(△)	△63,892	△163,211
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,892	△163,211

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△63,892	△163,211
四半期包括利益	△63,892	△163,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,892	△163,211
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△61,458	△162,274
減価償却費	2,054	3,231
のれん償却額	—	53,432
減損損失	125	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	58
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20,000
敷金及び保証金償却額	266	273
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	—	73
投資有価証券清算益	—	△4,314
受取和解金	—	△300
売上債権の増減額 (△は増加)	51	△9,670
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△0
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,058	△3,223
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,010	2,939
預り金の増減額 (△は減少)	180	2,036
前受金の増減額 (△は減少)	△55	151
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,976	△839
その他	272	△152
小計	△61,586	△98,578
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	—	△73
和解金の受取額	—	300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△380	△2,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,966	△100,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,323
無形固定資産の取得による支出	△132	—
投資有価証券の清算による収入	—	4,314
敷金及び保証金の差入による支出	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	1,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39,825	99,900
割賦債務の返済による支出	—	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,825	99,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,273	598
現金及び現金同等物の期首残高	85,668	124,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,395	125,289

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においても売上高を計上できず、営業損失を計上したことから、当社グループの経営資源の選択と集中の観点から、2023年6月30日開催の取締役会において2023年7月1日付をもってWeb事業を休止することといたしました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社の利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日に安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同年11月より当社グループの新規事業として環境ソリューション事業を開始することといたしました。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。また、新株予約権の発行及び行使により前連結会計年度においては523,875千円、新株予約権の行使により当第2四半期連結累計期間においては99,900千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が20,195千円、資本準備金が
20,195千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が120,195千円、資本剰余金が214,452千円と
なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が50,699千円、資本準備金が
50,699千円増加しております。また、2023年3月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年5月31日付
で減資の効力が発生し、資本金が261,852千円及び資本準備金が78,220千円それぞれ減少し、利益剰余金が
339,323千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が150,699千円、資本
剰余金が429,338千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	55,512	—	2,000	—	57,512	—	57,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,512	—	2,000	—	57,512	—	57,512
セグメント利益又は損失(△)	17,856	△4,010	△4,133	△4,775	4,936	△65,043	△60,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,043千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	太陽光 事業	環境ソリ ューション事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	53,815	—	—	—	11,963	65,778	—	65,778
セグメント間の内部売 上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,815	—	—	—	11,963	65,778	—	65,778
セグメント利益又は損失 (△)	14,282	△4,270	△6,713	△6,349	△69,758	△72,809	△74,019	△146,829

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△74,019千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日付けで安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、前第3四半期連結会計期間より「環境ソリューション事業」を報告セグメントに追加しております。なお、報告セグメントの変更が前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。